
原著論文

戦後日本のニュースルームにおける整理記者の ルーチンの歴史的变化と文脈：

日本新聞協会発行の業界誌を手がかりに

Historical Changes and Contexts in the Routine of Copy editors in
Postwar Japan's Newsrooms: Through the Magazines Published by
Nihon Shinbun Kyokai

キーワード：

テクノロジー、空間、コミュニケーション、ルーチン・ワーク、ニュース・バリュー

keyword：

Technology, Space, Communication, Routine work, News value

帝京大学 木下浩一
Teikyo University Koichi KINOSHITA

要約

本研究は、戦後日本の大手新聞社に属した整理記者を事例に、ニュースルームにおけるルーチンの歴史的变化と、その文脈を明らかにすることである。

1960年代から90年代にかけて、ニュースルームの機械化やコンピューター化が進み、整理記者が行っていた職務の多くが、出稿記者に移された。整理記者は編集に特化するようになったが、コンピューター化が普及すると、編集も出稿記者に移転された。整理記者はニュースルーム内のゲートキーピングに大きな影響力を有していたが、その影響力は限定的となった。

抽出された文脈は、以下の3つである。

1) 合理化：テクノロジー導入の背景には常に合理化があり、不変であった。合理化にはマルチスキ

原稿受付：2022年10月24日

掲載決定：2024年3月27日

- ル化が必要であり、ニュースルームの職務は出稿記者に一元化された。
- 2) 全国化：合理化と並列的な要因となっていたのは全国化であった。全国化とは、全国レベルでの紙面の共通化であり、編集の東京一極集中であった。
 - 3) 労働組合：職能ごとの待遇差を認めない日本の労働組合の姿勢は、記者のマルチスキル化と職能の平準化に繋がった。ニュースルームにおけるゲートキーピングは、かつて出稿記者と整理記者の二元的であったが、機械化・合理化を経て出稿記者に集中し、一元的となった。以上3つの文脈を背景に、整理記者のゲートキーピング機能は低下した。

Abstract

This study aims to explore the historical changes in routines within newsrooms and their context by using the case study of copy editors who were affiliated with major post-war Japanese newspapers.

Between the 1960s and the 1990s, the mechanization and computerization of newsrooms progressed, leading to the transfer of many tasks performed by copy editors to news writers/desks. Although copy editors became more specialized in editing, the proliferation of the computerization also shifted editing tasks to news writers/desks. Copy editors held significant influence over gatekeeping within newsrooms, but their influence became limited.

The extracted contexts are as follows:

- 1) Rationalization: Rationalization was a consistent background driving technological adoption, remaining unchanged. Multiskilling was necessary for rationalization, and the duties of copy editors were centralized under news writers/desks.
- 2) Nationalization: In parallel with rationalization, another factor was nationalization. Nationalization referred to the standardization of newspaper content at a national level, concentrating editing in Tokyo.
- 3) Labor Union: Japan's labor union's stance against differential treatment based on job functions led to the equalization of skills among news-workers and the flattening of job roles. Previously, gatekeeping in newsrooms by copy editors and news writers/desks was dualistic, but it shifted to news writers/desks and became singular after mechanization and rationalization. Against the backdrop of these three contexts, the gatekeeping function of copy editors declined.

1 はじめに

1.1 先行研究と目的

1.1.1 米を中心としたニュースルーム研究

アメリカを中心にニュースルーム研究が興隆している。米にはゲートキーパー研究の厚い蓄積があり、ニュースルーム研究はその系譜にある。門番を意味するゲートキーパーは、情報などをコントロールする機能をもつ。ゲートキーパーという概念を提示したのはLewin (1947) である。Lewinは、第二次世界大戦下における主婦の食品購買行動を分析し、当該の概念を提出した(1947: 145)。

ゲートキーパーという概念をジャーナリズム研究に援用したのはWhite (1950) である。米新聞社は通信社の記事を多用するが、Whiteは通信社のデスクに着目した。大量の原稿のなかから、内勤の役職者であるデスクがいかに取捨選択するのか、その価値判断の一端を明らかにした。

White (1950) の論考には、批判も少なくなかった。Snider (1967) は、White同様に通信社のデスクを分析対象とし、17年の間にニュース選択の要因が変化したことを明らかにした。ニュース選択というゲートキーピングは、個人の行為レベルにおいて動的に捉える必要があった(1967: 419)。

Bass (1969) は、Whiteによる概念の援用に、多くの問題があると主張した。Lewinが対象としたのは家族という小集団のゲートキーパーであり、ゲートキーパーである主婦は小集団の成員であった(1969: 71)。一方、Whiteの対象は、不特定多数のマスに対するゲートキーパーであった。Bassによれば、Whiteは送り手と受け手の水準に無自覚であった。Bassは、ゲートキーパーを細分化し、重層的にみる必要があると主張した(1969: 72)。

転機となったのはTuchmanの論考であった。Tuchman (1978) は、ニュースルーム (以下適

宜NR) における実践者のルーチンに着目した。ゲートキーピングという機能は、経年によってルーチン化し、無自覚のうちに行われるようになる。したがってゲートキーピングという行為とルーチンは、ほぼ同義となる。

Tuchmanに続いてGans (1979), Fishman (1980), Shoemaker and Reese (1996) など、NRを対象としたエスノグラフィの蓄積は続いた。取材記者とNRの関係への着目や (Sigal 1973), 文化として捉える試みもある (Wahl-Jorgensen 2007; Ryfe 2009)。

NRを対象としたエスノグラフィは批判されつつも (Stonbely 2013), NRへのインターネットやSNSの導入以降さらに興隆している。Usher (2014) はニューヨーク・タイムズを対象に、デジタル移行期のNRの変容をエスノグラフィックに明らかにした。Usherは、NRという空間の分析においてテクノロジーに着目した。Usherによれば、「即時性、双方向性、参加性」への価値の変容によって、イノベーションが可能となった。

Tuchmanから現在に至るNR研究の特徴は、以下の3つである。第一に、ニュースルームを物理的な空間に限定せず、コミュニケーション空間として捉えている。第二に、無名のニュースワーカーへの着目である。ジャーナリズム研究では、偉大なるジャーナリスト (Great Journalist) に着目することが多かった。しかしながら、我々が日々接するニュースを製造するのは、そのような一部の人間ではなく、名もなきニュースワーカーたちだ。第三の特徴は、ルーチンへの着目である。日々のニュースは、何らかの意志をもって製造されるところと考えられる。しかし日々の締め切りに追われるなかで、いずれは無意識のうち製造されるようになる。ニュースの取捨選択は、意志のみによってなされるのではなく、むしろルーチンという業務の型に凝縮される。したがって、ゲートキーピングの機能を明らかにすることは、ニュースワーカーのルーチンと意志を、歴史的な文脈のなかで

理解することに他ならない。

日本国内のジャーナリズム研究においても、NR周辺を対象とした事例研究の蓄積がみられる。大石・岩田・藤田（2000）は、茨城新聞社を対象にヒアリング調査と参与観察を行うとともに、新聞社側から提供された資料を用いてニュースの制作過程を分析した。山口（2006）は、熊本日日新聞社の記者に対して、「ニュースの生産過程」に関するアンケート調査を行った。辻・中原（2018, 2021）は地方紙デスクや編集者とその指揮下にある記者の関係に着目し、インタビュー調査などを行った。

国内の先行研究の問題点は、以下の2つに集約される。1）ジャーナリズムの現業において大きなプレゼンスを有する全国紙を対象としていない。2）歴史的分析による文脈の抽出を行っていない。日本の事例や対象を理解するだけでなく、将来的な国際比較や理論化に貢献するには、全国紙を対象とした歴史的な分析と文脈の抽出は不可欠である。

1.1.2 整理記者を対象とした研究

ニュース制作の従事者はニュースワーカーと呼ばれ、その下位分類はランク・アンド・ファイルと呼ばれる（Hardt 1995）。ランク・アンド・ファイルのひとつは、Copy editorである。Copy editorは、日本の整理記者に該当する。Copy editorは、米新聞業界において「最後の防壁線」と呼ばれてきた。新聞制作における編集はミス回避の最後のプロセスである。米新聞業界では伝統的に編集者が重視されるが、Copy editor（以下、整理記者）を対象とした研究も米を中心に蓄積されている。

1990年代に入ってから整理記者を対象とした研究の主な関心は、ルーチンそのものよりも、整理記者のルーチンに対して、どのような因子がどのような影響を及ぼすかにある。Cook and Banks（1993）は、整理記者が燃え尽き症候群に陥る予測因子を統計的に推定した。Stamm and Underwood（1993）は、整理記者の自律性

と充足度の低下を明らかにした。両者の前提には、充足度の低下などが、報道の質の低下に繋がるという考えがある。

Stamm and Underwood（1995）はテクノロジーの観点から、組版のコンピューター化が整理記者に与える影響を明らかにした。二人によれば、1）組版のコンピューター化によって編集の重要性が低下し、2）編集段階における「時間と労力」が奪われたことで仕事の満足度が低下したという。Keith（2005）は、整理記者は経営的な圧力に晒され、従来の倫理基準を守ることが難しくなったと指摘した。Cheung and Wong（2016）は香港の整理記者を事例に、デジタル化の影響による突発的なニュースへの対応の困難化を指摘した。三者はともに、テクノロジーや経営側の圧力が整理記者のルーチンに大きな影響を与えることを示唆している。

同時代的なエスノグラフィの蓄積に対して、Mari（2016）は歴史的な文脈の欠如を指摘している。ジャーナリズム史の中にNRを位置づけるといった試みもあるが（Nerone and Barnhurst 2003）、Mariが重視するのは文脈である。Mariは1920年代から60年代の米新聞社を対象にNRの社会史を試みた。Mari（2016）によれば、整理記者はNRで周縁にあったものの、出先の記者の教育的な役割を担うことで自律性を確保したという。

米を中心にNRやニュースワーカーに関する知見は蓄積される一方で、日本の事例は等閑視されている。しかし日本のNRは、他国にない特徴を多く有している。例えばニュースソースと密着した記者クラブは特有である。ジャーナリズムにおいてニュースソースは極めて重要であるが、ニュースソースと記者の関係を国際比較する上で日本のNRの分析は欠かせない。将来の理論化にも大きく貢献できる可能性がある。Tuchman以降の一連の研究が示すように、ゲートキーピングの機能と目的は、NRのルーチンに凝縮されている。NRのルーチンを明らかにすることは、ゲー

トキーピングそのものを明らかにするとともに、その目的、つまりは送り手の意志を明らかにすることである。

本研究は端緒として、戦後日本の全国紙を中心とした整理記者を事例に、ニュースルームにおけるルーチンがどのように変化したのかを明らかにし、その文脈を抽出することを試みる。

1.2 研究の方法と資料

以下、1)用語、2)分析期間、3)分析対象、4)資料、5)言説の抽出方法について述べる。

第一に、用語の定義であるが、基本的にMariの定義に従う。NRは、物理的な場所に限定されず、新聞社の本社や支局だけでなく、記者クラブなどの取材拠点や取材先も含み、記者の日々の業務を通じて役割・規範・実践が構築される場であり、「ニュースワークに関する既成概念を修正・補強し続ける」空間である (Mari 2016: 11)。Mariは文脈の定義を明示していないが、分析から帰納すれば、歴史的変化に影響を与えた要因の動的な変化となる。文脈を明らかにすることで、事象の因果関係を明らかにすることができる。

第二に、分析の期間は、1950年代半ばから2000年頃である。この時期、日本の新聞社は組織として拡大し、記者の分化が進んだ。

第三に、分析の対象について述べる。本稿が主な対象とするNRは、日本の全国紙と地方紙のなかでも相対的に規模の大きな新聞社のNRである。本稿が対象とする整理記者は、上記の新聞社に社員として雇用された上で整理部などに属し、紙面の編集に従事した記者である。

第四に、分析に用いる資料について述べる。日本の新聞社の整理記者について、ルーチンを定点観測するのにもっとも適した資料は、管見の限り、日本新聞協会がほぼ毎月発行する『新聞研究』である。『新聞研究』は、新聞社の経営者や管理職、あるいは一般記者や新聞研究者などを対象に刊行される業界誌である。『新聞研究』だけでなく、

同協会が刊行する『新聞経営』と『新聞技術』(前誌『新聞印刷技術』を含む)も一次資料とした。

『新聞経営』には経営者の、『新聞技術』には技術者の言説が多く含まれる。

一方で、日本新聞協会是一种の業界団体であるため、経営寄りのバイアスが存在しうる。したがって、日本新聞労働組合連合(以下、新聞労連)が発行する機関紙『新聞労連』を用いて相対化する。新聞労連は産業別労働組合であり、日本全国の各新聞社の労働組合が加盟している。

第五に、言説の抽出方法について述べる。資料とした4誌のすべての号を閲覧し、整理記者についての言説を渉猟した。抽出した言説のうち、分析に用いたのは、整理記者のルーチンに関するものと、ルーチンの決定に影響を与えた可能性のある意志についてである。具体的にいえば、新聞社の経営者や中間管理職、あるいはデスク以下のニューズワーカーの意志である。ニューズワーカーとは主に「記者」と呼ばれた人たちであり、本稿においては整理記者である。1-2回程度の例外的な現出頻度は除き、支配的なもののみを扱った。

2 高まる整理記者の権限：1950末～70年代

2.1 整理部周辺の業務とニュースの価値判断

整理記者は、取材を行わない。社会部などの出稿部から提出された記事を整理、編集し、組版を行なうのが整理記者の職務である。整理とは主に、集まった記事に優先順位を付け、記事の内容を確認するとともに、見出しを検討することをいう。優先順位とは、記事の採用・不採用だけでなく、どの面のどの位置に、どの程度の大きさで掲載するかを含む。編集とは、整理済みの記事原稿と広告などを統合し、紙面を構成することをいう。見出しも付加される。編集は、紙の上やVDTなどのモニタ上などにおいてソフト的に行われる。

組版とは、編集済みの紙面を、活字を組んで印

刷可能なものにするをいう。編集がソフト的であるのに対し、組版はハードを伴う。編集が決定したレイアウトに従い、実際に印刷される一面分の紙面を製作する。組版は、印刷工程の直前に位置し、記者が関わる最後の工程である。整理記者の立ち会いのもと、専門の職工が作業を行う。

整理部は戦前からNRで大きな権限を有していた。1952年、占領が解け、新聞業界は自主性を回復した。50年代の整理部と出稿部は、組織上において同格であり、紙面制作の実務は各部のデスクが協議して行った。しかし紙面の最終決定権は整理部が有した。各出稿部は、自らの記事の紙面掲載を最終的に決定する整理部の権限が肥大化するのを忌避した⁽¹⁾。歴史的にみれば、整理部と出稿部との関係は、後々まで検討される。

50年代、各新聞紙面の編集は「すべて整理部の仕事」とされ、整理部の権限は、それ以前より大きくなった⁽²⁾。専門性の高いスポーツ面などは整理部の担当外の場合もあったが、紙面全体の質を考慮すれば、「編集」という職務はすべて整理部が行うのが理想とされた。50年代半ば、新聞労連では紙面の頁数の増加と、それに伴う労働負荷の増大が大きな問題となっていた⁽³⁾。増頁によって、整理記者の職務も増加した。

この時期の整理部の職務について、東京新聞・記事審査委員長の見島宋吉は、米における「ニュース・エディター」と「メーキャップ」の双方を担当していると述べた⁽⁴⁾。前者はニュースの選択や重み付けを行い、後者は見出しやレイアウトなどの紙面上の見せ方を担当した。分業された米と異なり、日本では双方を整理記者が担当した。

整理記者に求められる最重要な責務は、ニュースについての「正しい価値判断」であった。価値判断は「広い知識」に基づくべきとされた⁽⁵⁾。具体的には、各出稿部から出稿された記事を「トップ、三段、ボツ（没）」と格付けした⁽⁶⁾。

価値判断が重視されつつも、実際上の作業において「重要部分」を占めたのは誤報を未然に防ぐ

ことであった。「ニュースに書かれている事実を確かめる」ことが、整理記者に求められた⁽⁷⁾。整理記者はNRのゲートキーパーとして、重要な位置を占めていた。

一方で、整理部の不要論も存在した。理由のひとつは、総合編集の必要性が高まったことであった。50年代、新聞は急速に近代化し、政治部や経済部や社会部などの出稿部が連携する、総合的な編集が必要とされた。毎日新聞社の浦上五六は、毎日新聞東京本社の古谷綱正の著書を引きつつ、「整理部を廃止して、編集長システムをとるべきだ」と主張した⁽⁸⁾。出稿部と対等な立場で編集を行なうのではなく、上の立場から編集を行なう必要があるとの主張であった。浦上は自らを「整理部廃止論者」と称した。

整理部の存在に懐疑的である者は、少なからず経営に近い立場にあった。経営者らは「編集部門の人数が相当多い」と認識していた⁽⁹⁾。「オーバースタッフ」の解消は、経営上において大きな問題となっていた。1950年代末には、「産経残酷物語」と呼ばれる、水野成夫による経営強化がなされた。60年前後は、三井三池争議や安保闘争など、経営側に対する労働組合の対決姿勢は強硬であった⁽¹⁰⁾。

2.2 機械化によって重要度を増す工程管理

60年5月、朝日新聞社は整理部の大幅な改組を行った。「大整理部」の新設である。大整理部は70年代に入ると、編集センターなどへと変貌していく。大整理部に配属された18人の内訳は、「整理の経験のある部長クラス」12人、整理部の次長やデスク経験者6人と、極めて重量級であった⁽¹¹⁾。「整理の経験のある部長クラス」が新聞各面の責任者となり、「整理部の次長やデスク経験者」が編集を行った。大整理部新設の主目的は、「全体として東京中心の編集」に移行することであった。

大整理部の発足とともに、朝日新聞東京本社に

「送稿部」が新設された。送稿部は、整理という職務と「非常に密着した」部署であり、「新しい体制の役割」を担うことが期待された。

背景には技術革新や機械化があった。漢字テレタイプ（以下、漢テレ）の導入である。漢テレとは電信などを用いて文字を遠方に送るシステムで、コンピューターやネットワークの普及以前において画期的なシステムであった。漢テレ以前のモノタイプを含め、機械化の大きな目的は、活版作業の自動化や省力化であった⁽¹²⁾。新聞労連は漢テレの導入について、「過当競争を激化し、大資本の独占化を強化する」と反対を表明し続けた⁽¹³⁾。

送稿部は、漢テレの「コントロールタワー」の役割を担うことを目的に設置された⁽¹⁴⁾。送稿部は東京本社で整理された原稿を、大阪をはじめとした各本社に送った。大阪や西部（九州）から東京に届く原稿は「非常に少なく」、東京が送り出す原稿の方が圧倒的に多かった⁽¹⁵⁾。

漢テレが導入される以前の整理部は、どのようなものであったか。朝日新聞社の場合、東京、大阪、名古屋、九州（西部）の各本社の整理部は、いずれも整理、編集、組版を行った。全国の4つの整理部が、同じ職務を重複して行っていた。

漢テレによって東京から原稿が送られるようになると、各本社の整理部を経る必要性は低下した。整理済みの原稿が届くのであれば、各本社で整理し直す必要はないからだ⁽¹⁶⁾。以降、送稿部を含めた東京の整理セクションの重要性が増し、東京以外の整理部の重要性は低下する⁽¹⁷⁾。

機械化に伴い、整理記者は機械効率が求められるようになる。「デスク（出稿部）から整理部に、整理部から工場へと、いったん止まっては動き止まっては動きするという方法」は否定され、それを「どこでチェックするか」が問題とされた⁽¹⁸⁾。

既述のように、送稿部の新設の目的は「コントロールタワー」の役割を担うことであった。コントロールの対象は、原稿や記事であった。では何を

基準にコントロールするのか。毎日新聞東京本社・印刷局長の長谷川勝三郎は、「作業管理」と答えている。作業管理の徹底によって「工場をできるだけ高能率で使う」ことが必要だと、長谷川は主張した。朝日新聞東京本社・整理部長の宮本英夫は、作業管理の要諦は「記事の流れ」と「機械との結びつき」を円滑にすることと述べている⁽¹⁹⁾。原稿や記事が滞留することなく、作業上や機械上においてスムーズに流れることが理想とされた。

送稿部の新設は、整理部の職務分掌にどのような影響を与えたのか。宮本は、整理部の職務について、「編集という仕事は整理部で全部やる。しかし原稿の整理そのものはほとんど送稿部でやってしまわないと機械がムダに動く」と述べている⁽²⁰⁾。宮本のいう編集には、組版が含まれる。整理すると、1) 東京を含む各整理部は、編集と組版に軸足を移す。2) 東京の送稿部は、整理と送稿を担当する。つまり東京の整理部は、呼称に「整理」が付いていながら職務上における整理の比重が低下するという、矛盾した状況となった。

宮本は、整理を除いた編集という職務を、整理部の「固有の仕事」とした。後年、毎日新聞東京本社・編集局長兼整理本部長の早川仁朗は、本来、整理部は「編集部」と名付けられるべきであったと主張した。両者に共通するのは、整理部の中心的な職務は編集であり、整理という職務は付随的であるという認識だ。整理部からの整理の分離、つまり編集への軸足の移行は、当時の認識としては、本来の整理部に近づいたといえた。

整理部が軸足を移した編集や組版においても、機械の効率が重視された。宮本は、「将来の行き方としては、整理部員があまり質的な考慮をして、機械を阻害することがないようにしなければいけない」と述べている。整理部と送稿部のいずれにおいても機械効率がもともと重視された。

2.3 出稿記者に求められる変容

朝日新聞の大整理部という組織改革は、前途多

難であった。朝日新聞東京本社・整理部長の宮本は、1961年1月号の『新聞研究』に寄稿し、整理部の変化は不十分だと指摘した。印刷工場の機械は新しくなったものの、整理記者は「機械化に追いまわられて右往左往している状態」であった⁽²¹⁾。

機械化の典型は、漢テレであった。日本語を遠方に送るシステムである漢テレは、活字鋳造と組み合わせられるとともに自動化されていた。より高速な写植機の導入も検討された。

整理記者は、機械化によって職務や紙面が画一化するのではないかと危惧した。ある地方紙の整理記者は、整理部の仕事が「ある程度制約されるというか、ワクみたいなのがだんだんできつつある」と指摘した⁽²²⁾。

整理記者の「職人氣質」は機械化の障害とされた。整理記者は、機械化に適した整理技術が、それまで以上に求められた⁽²³⁾。50年代末から新聞労連は漢テレの導入に反対し続けたが⁽²⁴⁾、機械化とそれに伴う改組により多くの「不当配転」が生じていた⁽²⁵⁾。

整理部と各出稿部との間に送稿部が入るようになったことで、整理記者と出稿記者とのコミュニケーションは減少した。東洋大学の千葉雄次郎は、「整理部は、個々の新聞のカラーと方針をいちばんよく知っていて、編集方針を統一する役目を果たしていた」と述べている。しかし続けて千葉は「そういう教育を、いったい出先記者に徹底して行ないうるかどうか」と述べ、コミュニケーションと教育機能の低下を危惧した⁽²⁶⁾。

「個々の新聞のカラーと方針」が継承されないということは、各紙の特徴が薄れ、結果的に、記事の画一化を招く。さらに、増加する配置転換が職務の継承に影響を与えた⁽²⁷⁾。

機械効率の優先は、出稿部の記者にも求められた。朝日新聞社の宮本は、記者は押しなべて「機械とはそういうものだ」と認識する必要があり、出稿部の記者も「記事が一日中平均して出ていく」ことに留意すべきだとした⁽²⁸⁾。

効率を高めるため原稿のストックも検討された。出稿部の記者は「早く書けるものは早く書いて流していく」べきであり、むしろ「そこから出発して考えなくてはならない」とされた。原稿の執筆も、機械効率を第一に考えることが求められた。

50年代末には、北海道をはじめとした地域へのファクシミリによる紙面電送が開始された。紙面を送るということは、電送先での整理記者の仕事が大きく低減することを意味した。この時期のファクシミリによる紙面電送は低画質であり、少なからず問題を有していた。しかしながら歴史的にみれば、後のコンピューター化の布石となった。

新聞労連は、ファクシミリ伝送の普及によって整理記者への仕事が締切り間際に集中し、さらなる労働負荷の増大に繋がると懸念した⁽²⁹⁾。1959年、新聞労連は、朝日新聞の整理記者の急死を伝えている。当該の整理記者はファクシミリ伝送の開始に伴い、北海道と東京を頻繁に往復していた⁽³⁰⁾。

50年代末からの機械化は、整理記者や出稿記者に対して機械効率を最優先することを求め、結果的に紙面や記事の共通化や画一化が進行した。

3 完全原稿という理想

3.1 工務部門からの要請

朝日新聞社が50年代末に試みたNRの改組は、60年代半ばから全国的な広がりをみせる。背景には、新興メディアであるテレビの普及があった。

設備投資は、組織の見直しを伴った。多くの社において、編集局が「取材局」と「製作局」などに二分された⁽³¹⁾。出稿記者は取材局に、整理記者は製作局に配属され、整理記者と出稿記者は組織上において分けられた。

整理記者と異なり、印刷工程から遠い出稿記者は機械や技術に疎かった。出稿記者と整理記者が、組織上において分離されたことによって、出稿記者と工務部門の「理解不足」が生じ、「絶えずトラブルを生じがち」となった⁽³²⁾。

60年代初頭、機械効率を重視した原稿執筆が主張されたが、60年代半ばになると「完全原稿」という「思想」がたち現れる⁽³³⁾。完全原稿とは、修正が必要なく、そのまま記事化することができる原稿を指す。出稿部から提出された原稿は通常、整理記者や校閲（校正）記者などのチェックを受けて修正され、完全原稿となる。しかし、ここでいう完全原稿とは、出稿部から提出された時点で、まったくミスのない原稿を指す。

日本新聞協会・製作技術課長の由利和久によれば、完全原稿という言葉の出所は工務部門であった。工務部門は、「活版作業の機械化」を積極的に進めていた。完全原稿について由利は、「整理部の仕事が完全に終わってなくても組版段階で修正さえしなければ、それだけで“完全原稿、といってもよい」と述べている⁽³⁴⁾。機械効率を考えれば、誤報を含めて記事の質は問われず、修正さえなければ完全なる原稿といえた。

完全原稿であれば一現実には完全なる原稿など存在しないとしても一整理部のチェックは必要ない。完全原稿という思想は、整理部の仕事の軽視に繋がった⁽³⁵⁾。60年代半ば、出稿された原稿の管理である送稿管理が増加する⁽³⁶⁾。

50年代から60年代にかけて、各紙は紙面の頁数を増やし続けた（図1「日本の大手三紙の1日

の平均頁数」⁽³⁷⁾）。紙面の増加により、整理・編集・送稿する記事は増え続けた。新聞労連は、50年代前半から一貫して増ページに反対した⁽³⁸⁾。

完全原稿が理想とされたとはいえ、整理記者が行っていたチェック作業そのものが無くなるわけではない。完全原稿の達成とは、整理記者が行っていたチェックを、出稿記者自らが行うことであった。すなわち完全原稿とは、出稿記者が整理記者の職務の一部を兼務することであり、「オールラウンド記者」を良しとするものであった⁽³⁹⁾。取材を知らない整理記者はダメだというのが新聞業界の通説であったが、毎日新聞東京本社・編集局次長の中谷不二男は反対に、「整理を知らない新聞記者はだめだ」と述べた⁽⁴⁰⁾。出稿記者は整理を知ることが良しとされた。

60年代は、改組や職務の見直しが続いたが、それらは記者の分化や再定義でもあった。経営者は経営の合理化を追求し、職務別の給与体系である「職務給」や「職分制」の導入を試みた⁽⁴¹⁾。職務給の導入に新聞労連は強く反対した⁽⁴²⁾。1950年代から2000年頃まで、新聞労連は一貫して職能間の格差を否定し、社員や組合員の平等を要求した。70年代半ば、職分制は廃止された⁽⁴³⁾。待遇の平等は労働組合にとって悲願であったが、一方で、記者のゼネラリスト化の追い風となった。

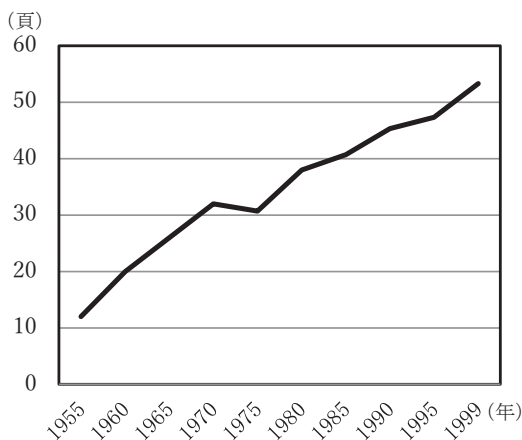


図1 日本の大手三紙の1日の平均頁数

3.2 合理化の追求と編集に特化する整理記者

整理部周辺の改組や職務の見直しの根底には、常に合理化や効率化があった。毎日新聞社の中谷は、「すべての製作合理化がコストダウンにつながるねばならない」と述べた。合理化は「至上命令」であった。合理化の障壁のひとつは整理記者の職人気質であったが、中谷によれば、職人気質を「後退させる最大の原因」は、技術革新であった⁽⁴⁴⁾。

機械化や効率化には負の側面があった。記者のモチベーション低下である。機械化によって記者の「取材意欲」が低下し、記者は「機械化そのものに反発心、不信感」を持つようになった⁽⁴⁵⁾。『新

『新聞労連』は、執筆した記事の行数を測りノルマ化する業界紙の例を伝えた⁽⁴⁶⁾。60年代末の『新聞労連』には「大量解雇」の記事が多く見られる⁽⁴⁷⁾。

経営者らは、原価意識が「徹底」された工務部門は合理化を主導するのに好適と認識していた⁽⁴⁸⁾。出稿記者に対する完全原稿の要求も、主に工務部門から行われた。工務部門の出稿記者に対する「突き上げ」の「防壁」となったのは、整理記者であった⁽⁴⁹⁾。機械化を推進する工務部門と抵抗を示す出稿部との緩衝材として整理記者は機能していた。

70年代、ファクシミリによる紙面電送が普及し、全国的な紙面の同一化が進む。それに伴って、整理記者は、「情報送受のパイプ役をも果たさなければならぬ」ようになる⁽⁵⁰⁾。送稿の増大であった。改組の動きは全国に広がり、70年代に入るとより多くの情報交換が必要となった。技術革新の影響によって整理記者に求められる職能は見直されたが、編集に関する整理部の権限は増大した⁽⁵¹⁾。

1976年、日本経済新聞社は、工務との調整機能を強化するため、整理本部を新設した⁽⁵²⁾。整理記者の機能は高まったとはいえ、それは出稿された記事を直接編集するというよりも、付随した連絡や送稿あるいは調整といった職務であった。

70年代、新聞各社はコンピューター化を強力に推進した。いわゆるCTS (Computerized Typesetting System) である。CTS化によって、職能の見直しは余儀なくされた。『新聞労連』によると1980年前後、大量の配置転換が行われている⁽⁵³⁾。コンピューター化について、経営者は「省力効果に重点がある」と認識していた⁽⁵⁴⁾。

70年代末になっても経営者は、新聞社の人員は余剰であり、特に編集周辺の合理化が遅滞していると考えていた⁽⁵⁵⁾。鹿内信隆が社長復帰したサンケイ新聞では、「本紙要員を半分に減員」するなどの大規模な合理化策が打ち出された⁽⁵⁶⁾。75年から4年連続で新聞業界全体の従業員数は

減少し、新聞労連は合理化や「人減らし」を批判した⁽⁵⁷⁾。

79年、新聞労連は北海道新聞における「CTS50%確定要員交渉」を伝えた⁽⁵⁸⁾。同社では、従来からの自動写植システム「サブトン」とCTSが半々の稼働率となっていた。全国紙はいち早くCTS化に取り組んだが、地方紙はサブトンなどの写植を経て徐々にCTS化した。新聞労連によれば、CTS化の高まりによって現場は混乱していた。CTSへの全面移行は、80年代に入ってからである。

4 システム化による権限の縮小：80～90年代

4.1 コンピューター化が生んだ大量の配置転換

1983年、『新聞印刷技術』は、「CTSフルページネーション」を特集している。フルページネーションとは、写真や広告を含め、すべての画面出力をCTSで行う「トータルシステム」であった⁽⁵⁹⁾。新聞協会加盟社のうち、すでに60社がCTSに全面移行していた。80年代末には編集のコンピューター化がより進展し、「電算編集時代」が到来した⁽⁶⁰⁾。

CTS以前の紙面制作はオペレーターとの共同作業であったが、CTS化の進展によって、整理記者が単独で大組みする時代が近いと考えられた⁽⁶¹⁾。工務部門の技術者は、今後の記者には「オペレーターとしての力量」が不可欠だと主張した⁽⁶²⁾。しかし「非常にプライドが高い」整理記者は、職務の変化に抵抗した⁽⁶³⁾。工務部の主張通り、CTS化の普及によって組版におけるオペレーターは不要となった。オペレーターと協働で行っていた組版は、整理記者が単独で行うようになった⁽⁶⁴⁾。

機械化の度に職務は見直されたが、関係部署が限定的であったそれまでの機械化と異なり、関係部署が広範にわたるCTS化では職務の見直しは広範にわたった。出稿記者は、自らの記事を端末に入力するようになった。それによって、記事の執筆から紙面の製作までが、一気通貫的にシステム化された⁽⁶⁵⁾。従来の手書きを排して記者が端末

から直接的に記事を入力すれば、原稿入力オペレーターも不要となり、さらに効率は高まった。

同時期、記者にワープロが支給されはじめる⁽⁶⁶⁾。CTSの端末よりも使いやすいワープロの導入により、「ワープロ出稿」は急速に普及する⁽⁶⁷⁾。第100回新聞講座のパネルディスカッションでは、ワープロ出稿によって校閲部が廃止され、原稿について「すべて」の責任を出稿部が持つ事例が紹介された。出稿記者は、よりゼネラリストであることが求められ、それは経営者の要求でもあった⁽⁶⁸⁾。

4.2 紙面のビジュアル化

80年代後半には、オフセット輪転機が普及し、新聞各社は相次いで「紙面のカラー化」をはかった。カラー化によって、紙面における写真表現が格段に向上し、紙面における写真の重要性が高まった。どの写真を紙面に掲載するか。「写真掲載の最終判断」は、整理部が行った⁽⁶⁹⁾。

さらに、コンピューターのマッキントッシュ(以下マック)の導入によって、紙面のビジュアル化を支える図版やカット類は、手書きから「一変してコンピューター・グラフィックス(CG)が主流」となり、「カットの出来栄え」が格段に向上した⁽⁷⁰⁾。マックは徐々にデジタルカメラやCTSと連動していく。本格的なCTS時代の到来であった。

かつて新聞社における職能の伝授は、いずれの部署においても徒弟制度的であった。整理部にも、「先輩のやり方を盗み見て覚えていくような職人氣質」が残っていた⁽⁷¹⁾。しかしながらCTS時代になると、「単純に紙面をつくること自体は、むしろ若い人のほうが覚えが早い」といった状況が現出した⁽⁷²⁾。朝日新聞東京本社・整理部部長代理の安藤徹は、CTS化によって、「組み版が裏返しではなくなって、見たままでつければ新聞になる」と指摘した。CTS以前はレイアウトさえもが左右逆であったが、CTS時代になると「見たまま」作ることができ、新人であっても取り組みやすくなった。

CTSをはじめとしたNRのシステム化によって、記事や紙面が各所で見る事が可能となる。整理記者は、「記者が書いているもの」や「デスクが直そうと考えているもの」を見ることが可能になった⁽⁷³⁾。同時に、出稿記者は、執筆時から整理記者などに見られていることを意識するようになった。

CTS時代になると、整理記者が独創性を発揮するのは難しくなる。読売新聞社・整理部次長の仙頭幹夫は、「昔は、独断で新聞をつくっても許された時代だったかもしれませんが、いまは、そんな新聞をつくったら、厳しく批判される」と述べている⁽⁷⁴⁾。CTS化によって、整理記者となるハードルは低くなったが、経験値が低いにも拘わらず他誌との競争に晒され、紙面の画一化が強まった。

要因のひとつは、出稿から組版までが一気通貫的にシステム化されたことにより、整理記者が考える時間的余裕を奪われたことであった。以前であれば、入力部などが入力する間に整理記者は考えることが可能であったが、システム化によって入稿されると同時に組版することが求められた⁽⁷⁵⁾。

もうひとつの要因は、整理記者の経験年数の減少であった。整理記者となるハードルが低くなったことで、出稿部などとの人事交流が容易となり、在籍年数が短くなった⁽⁷⁶⁾。それによって、整理記者という職務の平準化がより進んだ。

4.3 CTSの根底にも合理化

朝日新聞は80年、CTSシステムの中核となるNELSONを導入した。整理記者を取り巻く機械化やイノベーションの根底には、常に合理化があった⁽⁷⁷⁾。機械化やコンピューター化は整理記者に求められる職能の難易度を大きく低下させた。整理記者の権限は低下する。

90年代、記事に対する責任は整理部ではなく、出稿部が負うようになった。日本経済新聞社・校閲部長の徳永正裕は、「これまでと大きく違うのは、記事のすべてを出稿部が責任を持つという原則を作ったこと」と報告している⁽⁷⁸⁾。権限と責

任は表裏一体であるが、それらは出稿側に移譲された。

記者自らによる編集は「記者編集」と呼ばれた。90年代半ば、かつて整理記者がオペレーターとともに行っていた編集は、出稿記者が単独で行うようになった。朝日新聞社・編集システム化本部長の富永久雄は、「新聞製作史上画期的な時代が到来しようとしている」と述べている⁽⁷⁹⁾。

出稿部は、記事の執筆から組版までを一貫して行うようになった。記者編集の導入により、出稿記者は、いっそうゼネラリスト化した。90年代前半から全国の新聞社は、「整理部」という呼称を「編集部」などへ変更した⁽⁸⁰⁾。

4.4 出稿部大組みと記者教育

朝日新聞社をはじめとして、記者編集が最初に導入されたのは、地方の支局であった。新人が配属される支局で編集を行うことで、新人時代から組版などに接し、記者全員の編集能力を高めることができるからであった⁽⁸¹⁾。本社においては、出稿部が組版を行うことで、より「合理的な紙面制作」が可能となった。組版には、部分的な小組みと頁全体の大組みがある。後者の方が難易度が高く、かつては整理記者の指示のもと、専門のオペレーターが作業を行なった。

CTS時代になると、大組みも、出稿部が行うことが目指される。読売新聞社・編集部次長の木暮美奈夫は、出稿部大組みのメリットについて、作業手順が柔軟に変更できるなど「融通」がきくと述べ、出稿部への職務の集中や出稿記者のゼネラリスト化は「理想」だと述べている⁽⁸²⁾。木暮は人事についても、「出稿部にいく人間は整理を経験する、といった人事システムにする」と述べた⁽⁸³⁾。整理部の機能はより出稿部へ移譲され、整理の仕事は、記者教育の機能を有するようになった。

整理記者の多くは、入社前後には、出稿部の記者を目指していた。したがって、整理部から出稿部への異動は多くの場合、入社時の希望に沿った

ものとなった。整理部の在籍年限が短くなり、出稿部への異動が増えたことを、北海道新聞社・整理部の森川純は、「入社と同時に整理部に入った記者にとっては、支社や支局に出るチャンスだ」と述べている⁽⁸⁴⁾。整理部と出稿部との人事異動の増加も、結果的にゼネラリストの増加に寄与した。

システム化が普及し、整理記者自らが組版を行うようになると、整理記者は「考える時間」の減少と葛藤するようになる⁽⁸⁵⁾。NRにおいては、整理記者のオペレーター化が危惧されるようになる。99年、新聞労連は、毎日新聞社の東京・大阪の両本社における制作部の廃止を伝えている⁽⁸⁶⁾。制作部は、組版のオペレーターが所属する部署であった。制作部の廃止は、整理記者によるオペレーター兼務の当然の帰結であった。

整理記者は、出稿記者から障害のようにみられる一方で、記事や紙面について議論や相談ができる存在であった。議論は、手書き原稿をオペレーターが入力し終わるまでの待ち時間などを使ってなされることが多かった。しかしながら「原稿を渡した時点から整理者はずっと大組みをしている」状況となると、整理記者と出稿部のデスクとのコミュニケーションは減少した⁽⁸⁷⁾。

時代が下った2010年、沖縄タイムス社・整理本部の具志堅学は、記者交流先の全国紙の記者に「組み屋になるな」と注意されたという⁽⁸⁸⁾。その言は具志堅によれば、他人の指示通りに紙面を作ることを「いましめる言葉」だという。裏返せば、整理記者の職人気質は低下していた。

かつて整理記者は、記事や紙面の編集、なかでもニュースの価値判断や選択に大きな権限を有していた。しかし機械化やシステム化の影響によって、整理記者の影響力は限定的となった。

5 おわりに

5.1 整理記者のルーチンの歴史的变化

50年代の整理記者は、ニュースの価値判断と

事実の確認が重視された。50年代半ばから紙面が増加し、整理記者が扱う記事も増加した。

60年頃になると、整理を含む送稿という職務が、整理部から分離される。東京から他のエリアに紙面が電送されるようになり、電送先においては整理記者の職務が縮小し、電送元である東京においては整理記者の職務が増大した。背景には機械化があり、機械化は合理化に基づいていた。

送稿が分離されたことにより、整理記者の職務は編集に偏った。同時に、編集機能は東京に集中した。整理記者は職人的な拘りを有していたが、それによって効率が低下することが懸念された。

NRには出稿と編集の2つの職務があったが、機械化に伴う効率化は、双方に求められた。60年代半ば、出稿記者に対して完全原稿が求められるようになる。出稿記者は、整理を知ることが望ましいとされた。原稿の完全性が高まると、整理記者の職務は縮小した。一方で、多様な職務が求められた出稿記者はモチベーションが低下した。

整理部周辺の改組が進み、整理記者と出稿記者は組織上分けられ、コミュニケーションは減少した。経営側は改組だけでなく、職務別の給与体系を試みた。労働組合は一貫して職能間の格差を否定し、結果的に職能給は廃止された。部署異動は容易となり、記者のゼネラリスト化が進んだ。

70年代、ファクシミリによる紙面電送が開始されると、全国的な紙面の同一化が進むとともに、整理記者はより多くの情報の媒介が求められるようになった。並行してコンピューター化が進み、以降、多くの配置転換を生んだ。

80年代になるとCTS化が進んだ。組版におけるオペレーターは不要となり、整理記者が独力で組版を行うようになった。同時期、出稿部にワープロが普及し、出稿記者は端末に向かって記事を入力するようになった。

80年代後半、CTS化によって、整理記者の職能が平準化した。それによって、若年者の学習速度が高まった。同時にCTS化は、出稿記者と整理

記者の相互監視的な状況を生んだ。整理記者の横並び意識が強くなり、紙面の画一化の傾向が強まるとともに、整理記者の権限は低下した。

90年代、記者編集も行われるようになり、出稿記者のゼネラリスト化がさらに進んだ。地方支局における記者編集の導入によって、新人記者に対する地方支局の教育機能が高まった。整理部と出稿部の人事異動はより頻繁となり、両者のゼネラリスト化がいっそう進んだ。整理記者のオペレーター化が進み、出稿部のデスクや記者とのコミュニケーションがさらに低下した。整理記者はNRのゲートキーピングに大きな影響力を有していたが、その影響力は限定的となった。

以上のルーチンの変化をまとめたのが表1である。歴史的变化を、NRの職務別ごとの変化として図化したのが図2である。歴史的には、上から

表1. 整理記者と出稿記者のルーチンの変化

	整理部(送稿部を含む)	出稿部
50年代	<ul style="list-style-type: none"> 記事の整理と編集 メーキャップと組版 ニュースの価値判断と事実確認 	<ul style="list-style-type: none"> 取材と執筆
60年代	<ul style="list-style-type: none"> 軸足は編集や組版へ 東京における整理の増大(＝他地域の整理は縮小) 東京からの送稿の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 完全原稿が求められる 原稿がスムーズに流れるよう留意 確認やチェックを自ら行う
70年代	<ul style="list-style-type: none"> 情報送受の媒介の増加 編集に付随した連絡や調整 CTS化に対応 紙面の全国共通化による職務増 	<ul style="list-style-type: none"> CTS化に対応
80年代	<ul style="list-style-type: none"> 組版は、整理記者が単独で行う(組版オペの排除) 組版などの職務が平易化 入力された原稿が可視化 	<ul style="list-style-type: none"> 自らの記事を端末に入力(入力オペの排除) 編集作業が可視化
90年代	<ul style="list-style-type: none"> 入稿と同時に整理や編集 整理記者のオペレーター化 	<ul style="list-style-type: none"> ワープロによる入力や出稿が一般化 記事に対する責任は、出稿部が負う 出稿部による記者編集が普及 支局の記者編集による記者教育 出稿部大組みの導入

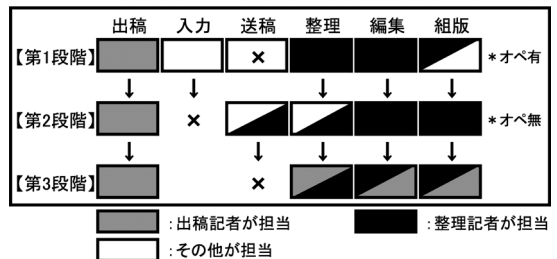


図2. NRの編集関連の職務の変化

下へと変化した。職務ごとに変化をみていく。

出稿：出稿は、出稿記者が担い続けた。

入力：出稿記者自らがワープロ入力を行うようになり、入力という職務はなくなった。

送稿：整理に特化した送稿という職務が一時的に興ったが、70年頃にはなくなった。

整理：整理記者が専ら担当していた整理という職務は、送稿に移行した。しかし、すべてが移行したわけではなく、一部は整理記者が行った。第三段階になると、出稿した記者自身が、自分たちの記事を一部整理するようになった。

編集：編集は、第二段階までは整理記者が専ら行った。しかしながら第三段階になると、出稿記者自らも編集を行うようになった。

組版：第一段階で、組版は整理記者とオペレーターが共同で行った。第二段階になると、整理記者が単独で行うようになり、第三段階になると、出稿記者自らが組版を行った。最終的に、NRの職務のほとんどが出稿記者に集中した。

以上の職務は、部単位で見たものであり、記者個人としてではない。例えば、出稿部の記者個人が、取材や執筆だけでなく、編集や組版までも独力で行ったわけではない。

5.2 結論として

前項の整理記者のルーチンの歴史的变化から、次の3つの文脈が抽出できる。

1) 合理化 テクノロジー導入の最大の要因は、常に合理化であった。合理化とは省力化であり、いかに人員を少なくするかに経営側は腐心した。合理化を最大化したのは、機械化とマルチスキル化であった。マルチスキル化のなかで職務が淘汰され、結果的にNRの職務は、出稿記者に一元化された。換言すれば、原稿の執筆と記事の出稿以外の職務は平準化され、出稿記者に移管された。

2) 全国化 合理化と並列的に要因となっていたのは、全国化であった。具体的には、紙面という

コンテンツの全国共通化であり、東京一極集中であった。日本の新聞社は、戦前から一定程度の全国化を遂げていたが、紙面上のレイアウトやデザインを含めて全国化したのは戦後のCTS化以降であり、それに伴ってゲートキーピングの機能は東京に偏ることになった。

3) 労働組合 職能ごとの待遇差を認めない日本の労働組合の姿勢は、記者のマルチスキル化と職能の平準化に繋がった。職能の平準化によって、整理記者のゲートキーピング機能は低下し、NRにおけるゲートキーピングは出稿記者に一元的に集中した。労働組合は、そのような意志を有していたわけではなく、意図せざる結果であった。

以上の3つについて、Mariが抽出した米の文脈と若干の比較を試みる。1) 米におけるテクノロジーの導入は、日本ほどには合理化を目的としたものではなかった。もたらされたのはNRという空間の拡大であった。日米の地理的状況の違いが大きく作用したと推察される。2) 全国化は、日本のNRに特有であった。米の新聞社は地方紙がほとんどであった。中央集権的な日本と連邦制である米との政治社会制度の違いが影響したと推察される。3) 米の労働組合は、職能毎の差異を認めた。それによって、NR内の職能の専門性が高まった。日本と真逆である。労働組合の姿勢が、記者の分化と専門性に大きく影響した。

以上の結論については、日本のすべての新聞社に該当するとはいえない。なかでも「全国化」は一部の全国紙に見られたものである。その他の新聞社、例えばブロック紙や県紙などについては別途、分析が必要である。

5.3 今後の課題

第一に、他のランク・アンド・ファイルの分析が必要である。また、地方紙を含めた個別具体的な事例研究も必要である。それによって、本研究が指摘した以外の文脈が抽出できる。

第二に、二次資料の使用を検討する必要がある。

本研究は同時期に記述された一次資料を中心に扱ったが、元記者などによる回顧録やルポルタージュなどが多数存在する。さらにオーラルヒストリーなどの手法も検討する必要があるだろう。

第三に、日本全体におけるコンピューター化や労働運動など、よりマクロな水準における文脈の検討も必要である。これらの検討の先に、日本の新聞記者の社会史の叙述と日米比較がある。

註

- (1) 『新聞研究』1958年5月号, 12頁。
- (2) 『新聞研究』1958年5月号, 7頁。
- (3) 『新聞労連』1956年3月10日, 他。
- (4) 『新聞研究』1960年7月号, 2頁。
- (5) 『新聞研究』1958年5月号, 1頁。
- (6) 『新聞研究』1959年3月号, 42頁。
- (7) 『新聞研究』1958年5月号, 8-29頁。
- (8) 『新聞研究』1958年5月号, 10頁。
- (9) 『新聞経営』1964年, 6号, 10頁。
- (10) 『新聞労連』1960年6月20日, 他。
- (11) 『新聞研究』1960年7月号, 36-37頁。
- (12) 『新聞印刷技術』1958年, 3号, 2頁。
- (13) 『新聞労連』1959年8月15日。
- (14) 『新聞研究』1960年7月号, 37頁。
- (15) 『新聞印刷技術』1960年, 12号, 17頁。
- (16) 『新聞印刷技術』1961年, 16号, 26頁。
- (17) 地方紙では連絡部などが(『新聞印刷技術』1961年, 16号, 53頁), 毎日新聞東京本社では第三整理部が担当した(『新聞印刷技術』1962年, 20号, 15頁)。
- (18) 『新聞研究』1961年1月号, 51頁。
- (19) 『新聞研究』1961年1月号, 53頁。
- (20) 『新聞研究』1961年1月号, 57頁。
- (21) 『新聞研究』1961年1月号, 50-51頁。
- (22) 『新聞研究』1963年5月号, 43頁。
- (23) 『新聞研究』1961年1月号, 51-58頁。
- (24) 『新聞研究』1959年8月号, 15頁, 他。
- (25) 『新聞労連』1961年2月25日, 他。
- (26) 『新聞研究』1961年11月号, 11頁。
- (27) 『新聞研究』1961年2月号, 25頁, 他。
- (28) 『新聞研究』1961年1月号, 52頁。
- (29) 『新聞労連』1959年2月18日。
- (30) 『新聞労連』1959年6月1日。
- (31) 『新聞研究』1964年2月号, 18頁。
- (32) 『新聞研究』1967年4月号, 47頁。
- (33) 『新聞研究』1964年2月号, 19頁。
- (34) 『新聞研究』1964年2月号, 21-22頁。
- (35) 『新聞経営』1966年1, 4号, 13-14頁。
- (36) 『新聞研究』1965年12月号, 42頁。
- (37) 大手三紙は朝毎読である。1955年から5年ごとにプロットした。各年4月1日の朝夕刊の頁数を合算し平均を算出した。4月1日が休刊の場合, 翌日の頁数を用いた。
- (38) 『新聞労連』1952年11月1日, 1956年4月2日, 1968年6月30日, 他。
- (39) 『新聞研究』1964年2月号, 34頁。
- (40) 『新聞研究』1965年8月号, 66頁。
- (41) 『新聞経営』1965年, 11号, 10-11頁。
- (42) 『新聞労連』1966年1月21日, 他。
- (43) 『新聞研究』1975年5月号, 17頁。
- (44) 『新聞研究』1965年12月号, 40-41頁。
- (45) 『新聞研究』1967年4月号, 54頁。
- (46) 『新聞労連』1968年9月30日。
- (47) 『新聞労連』1968年10月24日, 他。
- (48) 『新聞経営』1965年, 11号, 21頁。
- (49) 『新聞研究』1967年4月号, 54頁。
- (50) 『新聞研究』1971年3月号, 31頁。
- (51) 『新聞研究』1975年12月号, 71頁。
- (52) 『新聞印刷研究』1977年, 80号, 頁。
- (53) 『新聞労連』1980年11月15日。
- (54) 『新聞経営』1977年, 61号, 6頁。
- (55) 『新聞経営』1977年, 61号, 11-16頁。
- (56) 『新聞労連』1976年6月15日。
- (57) 『新聞労連』1979年10月15日。
- (58) 『新聞労連』1979年4月15日, 5月15日。
- (59) 『新聞印刷技術』1983年, 105号, 1頁。

- (60) 『新聞研究』1989年3月号, 31頁。
- (61) 『新聞研究』1990年3月号, 53頁。
- (62) 『新聞技術』1999年12月号, 64頁。
- (63) 『新聞技術』1991年12月号, 5頁。
- (64) 『新聞研究』1992年1月号, 71頁。
- (65) 『新聞研究』1990年3月号, 53頁など。
- (66) 『新聞研究』1990年8月号, 66頁。
- (67) 『新聞研究』1992年1月号, 71頁。
- (68) 『新聞経営』1992年, 120号, 23頁。
- (69) 『新聞研究』1993年1月号, 36-38頁。
- (70) 『新聞研究』1993年1月号, 42頁。
- (71) 『新聞研究』1993年2月号, 39-40頁。
- (72) 『新聞研究』1993年2月号, 39頁。
- (73) 『新聞研究』1993年2月号, 49頁。
- (74) 『新聞研究』1993年2月号, 40頁。
- (75) 『新聞技術』1991年12月号, 8頁。
- (76) 『新聞技術』1991年12月号, 6頁。
- (77) 『新聞研究』1993年2月号, 55頁。
- (78) 『新聞研究』1993年3月号, 132頁。
- (79) 『新聞研究』1995年11月号, 32頁。
- (80) 『新聞研究』1993年3月号, 132頁, 他。
- (81) 『新聞研究』1995年11月号, 32-33頁。
- (82) 『新聞研究』1995年11月号, 35頁。
- (83) 『新聞研究』1995年11月号, 37-39頁。
- (84) 『新聞研究』1996年3月号, 71-72頁。
- (85) 『新聞技術』1999年12月号, 64頁。
- (86) 『新聞労連』1999年4月30日。
- (87) 『新聞研究』2003年9月号, 50頁。
- (88) 『新聞研究』2010年3月号, 58頁。
- of Police Digital Communications in Hong Kong. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 93(4), 1091-1114.
- Cook, B.B., Banks, S.R. (1993) Predictors of Job Burnout in Reporters and Copy Editors. *Journalism Quarterly*, 70(1), 108-117.
- Fishman, M. (1980) *Manufacturing the News*. University of Texas Press Austin.
- Gans, H. (1979) *Deciding What's News: A Study of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek, And Time*. New York: Pantheon Books.
- Hardt, H. (1995) *Newsworkers: Toward a History of the Rank and File*. University of Minnesota Press.
- Keith, S. (2005). Newspaper Copy Editors' Perceptions of Their Ideal and Real Ethics Roles. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 82(4), 930-951.
- Lewin, K. (1947) Frontiers in group dynamics: II channels of group life; social planning and action research. *Human Relations*, 1, 143-153.
- Mari, W. (2016) *The American Newsroom: A Social History, 1920 to 1960*. University of Missouri Press.
- Nerone, J., Barnhurst, K. (2003) US Newspaper Types, the Newsroom, and the Division of Labor, 1750-2000, *Journalism Studies*, 4 (4), 435-449.
- 大石裕・岩田 温・藤田真文 (2000) 「地方紙のニュース制作過程」『メディア・コミュニケーション』50号, 65-86頁。
- Ryfe, D. (2009) Broader and deeper: A study of newsroom culture in a time of change. *Journalism*, 10(2), 197-216.
- Shoemaker, P. and Reese, S. ([1996] 2013) *Mediating the Message in the 21st Century:*

参考文献

- Bass, A.Z. (1969). Refining the "Gatekeeper" Concept: A UN Radio Case Study. *Journalism Quarterly*, 46(1), 69-72.
- Cheung, M.M.F., Wong, T.C. (2016) News Information Censorship and Changing Gatekeeping Roles: Non-Routine News Coverage and News Routines in the Context

- A Media Sociology Perspective*. Routledge.
- Sigal, L. (1973) *Reporters and Officials: The Organization and Politics of Newsmaking*. D. C. Heath.
- Snider, P.B. (1967) “Mr. Gates” revisited: A 1966 version of the 1949 case study. *Journalism Quarterly*, 44(3), 419-427.
- Stamm, K and Underwood, D. (1993) The Relationship of Job Satisfaction to Newsroom Policy Changes. *Journalism Quarterly*, 70(3), 528-541.
- Stamm, K., Underwood, D., Giffard, A. (1995) How Pagination Affects Job Satisfaction of Editors. *Journalism & Mass Communication Quarterly* 72(4), 851-862.
- Stonbely, S. (2013) The Social and Intellectual Contexts of the U.S. “Newsroom Studies,” and the Media Sociology of Today. *Journalism Studies*, 16(2), 259-274.
- Tuchman, G. (1978) *Making News: A Study in the Construction of Reality*, New York: Free Press.
- 辻和洋・中原淳 (2018) 「調査報道のニュース生産過程に関する事例研究」『社会情報学』7巻1号, 37-54頁.
- (2021) 「新聞社の調査報道制作過程におけるデスクの役割に関する研究」『社会情報学』10巻1号, 1-16頁.
- Usher, N. (2014) *Making News at The New York Times*. University of Michigan Press.
- Wahl-Jorgensen, K. (2007) *Journalists and the public: Newsroom culture, letters to the editor and democracy*. Cresskill, NJ: Hampton Press.
- White, D.M. (1950) The “Gate Keeper”: A Case Study in the Selection of News. *Journalism Quarterly*, 27, 383-390.
- 山口仁 (2006) 「地方紙のニュース生産過程」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』56号, 211-223頁.